

令和5年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国籍・戸籍事務等の運営			担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 藤田 正人	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	国籍法(昭和25年法律第147号) 戸籍法(昭和22年法律第224号)			関係する計画、通知等	-		
政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)			主要経費	その他の事項経費		
施策	国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(2))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001379488.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図ることを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	国籍・戸籍事務においては、帰化許可申請者は毎年9千人前後、戸籍の届出は毎年400万件前後ある中で適正・円滑に運営が行われている。今後も引き続き我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図るために、国籍事務における適正な事務処理並びに法定受託事務である戸籍事務の法令適合性及び全国統一性を確保することによる同事務の適正・円滑な運営を行っていく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行うものである。 戸籍事務については、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性及全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運営されるよう、戸籍事務を処理する市区町村長に対して指示・助言等を行うものである。 なお、本事業の一部経費については、令和4年度からデジタル庁へ一括計上されている。						
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/MINJI/kokuseki.html https://www.moj.go.jp/MINJI/koseki.html						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
補助率等	市区町村において、社会保障・税番号制度の導入のために直接的に必要となる機能に関する整備に係るものとして、戸籍情報システムにシステム設計・開発に要する経費及びソフトウェア購入に要する経費として、法務大臣が認めた経費について、予算の範囲内において、法務大臣が認めた額を補助する(上限額:補助対象経費の10/10)。						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	7,105	8,368	16,074	9,438	568
		補正予算(B)	9	-	52	2,997	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	2,997	-
		前年度から繰越し(C)	85	571	938	2,715	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 571	▲ 938	▲ 2,715	-	-
		予備費等(E)	▲ 35	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6,593	8,001	14,349	15,150	568
		執行額(G)	6,322	7,435	12,643	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	96%	93%	88%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	89%	89%	78%	-	-
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	国籍等事務処理費			令和6年度要求においては、(目)社会保障・税番号制度システム整備費補助金については事項要求している。 民事業務庁費:戸籍情報連携センター等運用費の減 重要政策推進枠:102 ※「その他」は、諸謝金(152千円)及び委員等旅費(123千円)		
	(目)	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,792				
	(目)	民事業務庁費	588	512			
	(項)	法務本省共通費					
	(目)	情報処理業務庁費	44	42			
	(目)	庁費	11	11			
	(目)	職員旅費	2	2			
(目)	その他	1	1				
	計(A)	9,438	568				

活動内容① (アクティビティ)	国籍事務について、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務等を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	帰化等に関する事務の実施	帰化許可者数＋不許可者数	活動実績	人(暦年)	9,979	9,030	7,745	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	帰化許可申請について、各法務局において法に基づいた適正な審査等の事務処理を行うことで、適正な国籍事務の運営ができると考えられることから、短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	国籍事務の適正・円滑な運営の目安として、帰化許可又は不許可となった人数に対して不許可者数が占める割合を比較することにより、国籍事務の運営状況を数値化して把握する。	不許可者数／帰化許可者数＋不許可者数	成果実績	% (暦年)	9	9.6	8.9	-	
			目標値	%	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	帰化申請について、短期アウトカムのとおり適正に処理されることが継続されていくことで、本事業の目的の達成に繋がるため、長期アウトカムとした。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	国籍事務の適正・円滑な運営	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国籍事務を適正・円滑に運用し、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図る。 各年度において申請から法務大臣決定までの事務が適正・円滑に運用されたことから、当該目標は達成されている。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	国籍事務等の運営は、国民等の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであることから、定量的な目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することは困難である。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

活動内容② (アクティビティ)		戸籍事務について、届出を受ける市区町村の戸籍事務に従事する職員に対して、法務局及び地方法務局の職員から指導を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		市区町村への指導	法務局・地方法務局の戸籍事務担当者により現地指導を実施した市区町村数	活動実績 当初見込み	件	1,580	1,568	1,550	-	-	
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		市区町村の戸籍事務に従事する職員に対して、法務局及び地方法務局の職員が指導を行い、その結果を受けて市区町村の職員が知識を習得することで、戸籍事務の全国統一性を確保することに繋がるため、短期的なアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		市区町村の戸籍事務に従事する職員の知識習得	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務局・地方法務局において市区町村から受理又は不受理の照会を受けた数(R2:1,494件、R3年度:1,662件、R4年度:1,484件)									
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		市区町村の戸籍事務に従事する職員が知識を習得することで、戸籍事務の法令適合性や全国統一性が確保されることに繋がり、本事業の目的や課題が達成することになるので、長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		戸籍事務の適正・円滑な運営	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		戸籍事務を適正・円滑に運用し、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図る。 各年度において戸籍事務が適正・円滑に運用されたことから、当該目標は達成されている。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであることから、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することは困難である。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

法務省
12,643百万円

・国籍・戸籍事務等の実施に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
・戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に必要な経費を補助金として市区町村に交付
・符号生成用住民票コード提供手数料等

本省から予算配分

A 法務局・地方法務局(50機関)
315百万円

・執務参考図書の購入
・非常勤職員の雇用等

【随意契約(少額)等】

B 日本加除出版株式会社ほか
315百万円

・執務参考図書の購入
・国籍相談員の雇用等

【補助金】

C 市区町村
11,739百万円

・戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等

【随意契約(その他)等】

D 株式会社日立システムズほか
11,739百万円

・戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等

【随意契約(その他)等】

E 地方公共団体情報システム機構ほか
589百万円

・符号生成用住民票コード提供手数料等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	予算配分	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	57	消耗品費	執務参考図書の購入	8	
	計		57	計		8	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム整備等に関する補助金	41	雑役務費	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	41		
計		41	計		41		
E.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
通信運搬	符号生成用住民票コード提供手数料等	509	-	-	-		
計		509	計		-		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	57	その他	-	-	
2	大阪法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	45	その他	-	-	
3	神戸地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	34	その他	-	-	
4	名古屋法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	26	その他	-	-	
5	横浜地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	25	その他	-	-	
6	千葉地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	23	その他	-	-	
7	札幌法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	19	その他	-	-	
8	さいたま地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	16	その他	-	-	
9	福岡法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	16	その他	-	-	
10	水戸地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	7	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本加除出版株式会社	8013301009172	執務参考図書の購入	8	随意契約(少額)	-	-	
2	北海道電力株式会社	4430001022351	光熱水料(電気料)	5	一般競争契約(最低価格)	2	78.2%	
3	個人A	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	
4	個人B	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	
5	個人C	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	
6	個人D	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	
7	個人E	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	
8	個人F	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	
9	個人G	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	
10	個人H	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都江戸川区	1000020131237	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	41	補助金等交付	-	--	
2	東京都大田区	1000020131113	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	41	補助金等交付	-	--	
3	北海道札幌市	9000020011002	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	37	補助金等交付	-	--	
4	京都府京都市	2000020261009	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	33	補助金等交付	-	--	
5	佐賀県杵藤地区広域市町村圏組合	6000020418307	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	32	補助金等交付	-	--	
6	大阪府高槻市	4000020272078	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	32	補助金等交付	-	--	
7	東京都北区	8000020131172	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	32	補助金等交付	-	--	
8	兵庫県西宮市	8000020282049	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	32	補助金等交付	-	--	
9	愛知県名古屋市長	3000020231002	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	32	補助金等交付	-	--	
10	福岡県久留米市	8000020402036	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	32	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	41	随意契約(その他)	-	--	
2	株式会社日立システムズ	6010701025710	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	41	随意契約(その他)	-	--	
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	37	随意契約(その他)	-	--	
4	日本電気株式会社	7010401022916	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	33	随意契約(その他)	-	--	
5	富士フイルムシステムサービス株式会社	2011401007325	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	32	随意契約(その他)	-	--	
6	株式会社日立システムズ	6010701025710	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	32	随意契約(その他)	-	--	
7	株式会社日立システムズ	6010701025710	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	32	随意契約(その他)	-	--	
8	株式会社日立システムズ	6010701025710	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	32	随意契約(その他)	-	--	
9	日本電気株式会社	7010401022916	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	32	随意契約(その他)	-	--	
10	株式会社日立システムズ	6010701025710	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	32	随意契約(その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	符号生成用住民票コード提供手数料	509	随意契約(その他)	-	--	
2	日本加除出版株式会社	8013301009172	戸籍情報システム標準仕様書の改訂等に関する調査研究	11	一般競争契約(総合評価)	1	99.3%	-
3	朝日梱包株式会社	9010601040880	無戸籍者解消に係るリーフレット等及び渉外戸籍ハンドブック	5	一般競争契約(最低価格)	2	91.2%	-
4	株式会社アイネット	5010001067883	無戸籍者解消に係るリーフレット等の印刷等請負業務	4	一般競争契約(最低価格)	6	98.1%	-
5	個人A	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	--	
6	個人B	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	--	
7	株式会社ディー・エル・イー	6010001084845	「無戸籍問題及び相談窓口」広報用動画コンテンツ制作業務	4	一般競争契約(総合評価)	5	98.9%	-
8	株式会社三省堂書店	7010001016830	執務参考図書を購入	4	一般競争契約(総合評価)	2	95.8%	-
9	個人C	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	--	
10	個人D	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	